

8月5日の弊社ファンドの基準価額下落について

8月1日に発表されたISM(米供給管理協会)製造業景気指数に続き、8月2日発表の米国雇用統計が市場予想を下回ったことを受け、景気後退懸念が高まりました。追加利上げに前向きな日銀総裁の発言もあり円が買われ、業績の先行きに不透明感が高まったことも拍車をかけて、株価は8月2日に続き大幅に下落しました。その結果、以下の弊社公募投資信託の基準価額(2024年8月5日)は前営業日比で5%以上の下落となりました。

基準価額および前営業日比騰落幅・騰落率 (2024年8月5日現在)

ファンド名	基準価額(円)	前営業日比(円)	騰落率
JPM日本株・アクティブ・オープン	43,844	▼6,385	▼12.7%
JPMジャパンマイスター	25,504	▼3,672	▼12.6%
JPMジャパン・ディスカバリー・ファンド	67,724	▼9,724	▼12.6%
JPMジャパン・フォーカス・ファンド	34,199	▼4,880	▼12.5%
JPMザ・ジャパン・ベストアイディア	13,591	▼1,933	▼12.5%
JPM・E-フロンティア・オープン	31,946	▼4,532	▼12.4%
JPMザ・ジャパン	80,718	▼11,396	▼12.4%
JPMザ・ジャパン (年4回決算型)	8,714	▼1,230	▼12.4%
JPM中小型株・アクティブ・オープン	16,034	▼2,027	▼11.2%
JPM日本中小型株ファンド	17,383	▼2,182	▼11.2%
JPM中小型株オープン	12,202	▼1,523	▼11.1%
JPM中小型株オープン (野村SMA向け)	13,001	▼1,618	▼11.1%
JPM中小型株オープン (野村SMA・EW向け)	15,703	▼1,952	▼11.1%
JPMモルガン・アメリカ成長株ファンド (為替ヘッジなし、毎月決算型) 予想分配金提示型	11,152	▼940	▼7.8%
JPMモルガン・アメリカ成長株ファンド (為替ヘッジなし、年1回決算型)	17,539	▼1,478	▼7.8%
JPMアジア株・アクティブ・オープン	39,563	▼2,458	▼5.8%
JPMモルガン・アメリカ成長株ファンド (為替ヘッジあり、毎月決算型) 予想分配金提示型	10,065	▼618	▼5.8%
JPMモルガン・アメリカ成長株ファンド (為替ヘッジあり、年1回決算型)	10,942	▼671	▼5.8%
JPMアジア・成長株・ファンド	28,798	▼1,765	▼5.8%

本資料をご覧いただく上での留意事項

● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は一般的に、株式、債券等様々な有価証券へ投資します。有価証券は市場環境、有価証券の発行会社の業績、財務状況等により価格が変動するため、投資信託の基準価額も変動し、損失を被ることがあります。また、外貨建の資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。そのため、投資信託は元本が保証されているものではありません。投資信託は預貯金と異なります。

● 投資信託に係る費用について

投資信託では、一般的に以下のような手数料がかかります。手数料率はファンドによって異なり、下記以外の手数料がかかること、または、一部の手数料がかからない場合もあるため、詳細は各ファンドの販売会社へお問い合わせいただくか、各ファンドの投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

投資信託の購入時: 購入時手数料(上限 3.85%(税抜 3.5%))、信託財産留保額

投資信託の換金時: 換金(解約)手数料、信託財産留保額(上限 0.5%)

投資信託の保有時: 運用管理費用(信託報酬)(上限年率 2.09%(税抜 1.9%))

*費用の料率につきましては、JP モルガン・アセット・マネジメント株式会社が設定・運用するすべての公募投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しています。その他、有価証券の取引等にかかる費用、外貨建資産の保管費用、信託財産における租税等の実費(または一部みなし額)および監査費用のみなし額がかかります(投資先ファンドを含みます)。

また、一定の条件のもと目論見書の印刷に要する費用の実費相当額またはみなし額がかかります。

<投資信託委託会社>

JP モルガン・アセット・マネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第 330 号

加入協会: 一般社団法人投資信託協会/一般社団法人日本投資顧問業協会/日本証券業協会/
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

本資料は JP モルガン・アセット・マネジメント株式会社(以下、「当社」という。)が作成したものです。本資料は投資に係る参考情報を提供することを目的とし、特定の有価証券の勧誘を目的として作成したものではありません。また、当社が販売会社として直接説明するために作成したものではありません。当社は信頼性が高いとみなす情報等に基づいて本資料を作成しておりますが、当該情報が正確であることを保証するものではなく、当社は、本資料に記載された情報を使用することによりお客様が投資運用を行った結果被った損害を補償いたしません。本資料に記載された意見・見通しは表記時点での当社および当社グループの判断を反映したものであり、将来の市場環境の変動や、当該意見・見通しの実現を保証するものではありません。また、当該意見・見通しは将来予告なしに変更されることがあります。